

平成 19 年 3 月 期 決算短信

平成 19 年 5 月 16 日

会 社 名 株式会社サト一商会 上場取引所 JQ
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 玉根 裕 TEL (022) 236-5600
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月 期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月 期	47,163	1.2	1,278	△8.2	1,443	△11.0	857	△26.3
18 年 3 月 期	46,588	1.6	1,391	4.3	1,622	5.2	1,163	45.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月 期	95	93	95	80	5.7	5.9	2.7
18 年 3 月 期	129	27	129	06	8.2	7.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △26 百万円 18年3月期 30 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 3 月 期	25,454		15,356		60.3	1,717	26
18 年 3 月 期	23,808		14,726		61.9	1,646	00

(参考) 自己資本 19年3月期 15,356 百万円 18年3月期 14,726 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月 期	1,622	△1,326	△194	6,486
18 年 3 月 期	1,124	577	△167	6,384

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18 年 3 月 期	—	9 00	—	12 00	21 00	187	16.2	1.3
19 年 3 月 期	—	12 00	—	12 00	24 00	214	25.0	1.4
20 年 3 月 期 (予想)	—	12 00	—	12 00	24 00			

3. 平成 20 年 3 月 期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,720	0.4	610	3.2	735	9.5	420	16.3	46	97
通 期	47,670	1.1	1,350	5.6	1,575	9.1	920	7.2	102	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,152,640株 18年3月期 9,152,640株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 210,183株 18年3月期 210,023株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,255	1.2	1,167	△7.7	1,460	△5.7	899	△20.7
18年3月期	43,718	1.7	1,264	1.9	1,548	6.6	1,134	51.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	100	54	100	41
18年3月期	126	01	125	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	24,646		14,239		57.8		1,592 37	
18年3月期	22,939		13,568		59.2		1,516 50	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,239 百万円 18年3月期 13,568 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,200	0.3	540	0.7	725	0.9	430	2.1	48	08
通期	44,700	1.0	1,220	4.5	1,520	4.1	900	0.1	100	64

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業部門を中心に収益改善が進み、業績の回復が雇用の改善や所得の増加、さらには家計部門にも波及し始めたことで、内需主導による自立的な回復基調に乗り始めました。しかしながら、原油価格の高止まりや利上げの影響など企業収益の抑制要因もあり、また、東北地方における景気状況は、首都圏と比べると回復効果に格差がみられ、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界を取り巻く環境も、雇用・所得環境の回復や消費者マインドの改善に支えられ底堅く推移したものの、減税の段階的廃止や年金不安などを背景に消費者は出費を減らすなど、生活防衛型スタイルが続いております。また、低価格で安全で安心な食品の提供を、以前にも増し消費者から強く求められております。

このような情勢のもと当社グループは、東北地方の各地域に根差す地元企業として、食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、食の基本に関わる部分にこだわりを持ち、より安全で安心な商品を提供するため、食品の衛生検査・成分検査等の諸施策に取り組んでまいりました。更に提案型営業に重点をおき、高付加価値商品の開発などによる得意先サポートを行い、サービスの提供に努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費は、諸経費の縮減に努めましたが、前期比2.8%増となりました。これは、道路交通法改正の対応や労務管理の適正化への対策、及び原油価格の高騰による物流コストの増加が主な要因であります。営業外費用については、食肉加工を営む子会社において、売上高及び利益率の低下と共に、棚卸差損を計上したため持分法投資損失が発生いたしました。特別利益については、従業員に係る適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ一部移管により発生した改定利益、特別損失については、秋田市所在の賃貸不動産について減損に係わる会計基準を適用し、減損損失を計上いたしました。

なお、前連結会計年度において、C&C 店舗用地を売却したことに伴い、その代替資産として仙台駅東第二土地区画整理事業施行区域内に、仮換地面積 468.0 m²の土地を取得いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 471 億 63 百万円（前期比 1.2%増）、営業利益 12 億 78 百万円（前期比 8.2%減）、経常利益 14 億 43 百万円（前期比 11.0%減）、当期純利益は 8 億 57 百万円（前期比 26.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、営業基盤とする地域で人口の流出・減少等、中央と地方の経済格差が進む中、製菓、給食、外食、惣菜の各部門は、それぞれ業態毎の専門性を一層深める為に、商品研究会、展示会、社内外の専門講師による実演講習会を行ってまいりました。また、農産物・畜肉・近海魚介類を原料とした加工品を始めとした地産地消商品の開発に取り組むと共に、生鮮食品から全ての食材を提供する一括物流体制の構築、残留農薬のポジティブリスト制度に対応する商品チェック等、お客様へ安心と利便性を追求した施策を実施してまいりました。更に、現場の営業活動を通して、さまざまな提案や情報提供により、お客様との良い関係作りを進めてまいりました。特にメニュー開発機能を高め、自社開発による高付加価値商品を幅広く提供する事で、新規納入先の獲得や既存得意先への納入アイテムアップにも繋がりました。一方で同業他者との競合による販売単価の低下、及び物流コストの増加により営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は 414 億 78 百万円（前期比 1.4%増）、営業利益は 14 億 42 百万円（前期比 10.9%減）となりました。

小売業部門におきましては、中小飲食店業者の規模縮小・廃業等、厳しい環境の中、魅力ある業務用食品専門店として、商品の専門性を追及し差別化を図るため、お客様に喜ばれるプライベート・ブランド商品の開発や直輸入商品の拡大に努めると共に、飲食店業者のための販売企画、ダイレクトメールによる会員獲得を積極的に推進してまいりました。また、お客様が見やすく買いやすい楽しい売り場作りの一環として、専門商材の絞込み(品揃えの見直し)を行ってまいりました。なお、前連結会計年度において、1店舗閉鎖し 16 店舗となりましたが、既存店の増収効果もあり増益となりました。

この結果、売上高は 56 億 85 百万円（前期比 0.1%減）、営業利益は 3 億 30 百万円（前期比 18.4%増）となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

今後の見通しといたしましては、引き続き租税等の国民負担の増加、所得の伸び悩みによる個人消費の下押し材料が予想され、依然として先行きは不透明な状況が続くと懸念しております。企業収益の改善が引き続き進むものの、本格的な個人消費への立ち直りは楽観視できない状況が続くものと思われま

す。食品業界におきましては、デフレ状態の継続と競争の激化に伴い、業種間・企業間・地域間の格差が一層鮮明となる一方、「食の安全と安心」に対する消費者の関心は更に高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われま

す。このような見通しのもと、当社グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、業種別市場の調査分析等を行い、魅力ある商品の確保と専門性を更に高めるとともに、お客様のお役に立てる付加価値の高い専門商品を開発・提供し、また、品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売の拡大を図ってまいります。

通期の当社グループ事業の種類別セグメントの売上高は、卸売業部門 420 億 20 百万円(前期比 1.3%増)、小売業部門 56 億 50 百万円（前期比 0.6%減）を見込んでおります。

なお、これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会年度末と比べ 7 億 81 百万円増加し 146 億 5 百万円となりました。これは主に当連結会計年度末日が休日による受取手形及び売掛金の増加、1 年内投資有価証券償還予定に伴い固定資産から流動資産への振替によるものであります。

固定資産は、仙台駅東第二土地区画整理事業施行区域内の土地取得及びソフトウェア導入によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて 16 億 46 百万円増加し 254 億 54 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会年度末と比べ 10 億 14 百万円増加し 98 億 20 百万円となりました。これは主に

当連結会計年度末日が休日による支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、役員退職慰労引当金繰入による増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて 10 億 16 百万円増加し 100 億 98 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ 6 億 29 百万円増加し 153 億 56 百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ 1 億 2 百万円増加し、64 億 86 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 16 億 22 百万円(前連結会計年度 11 億 24 百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 14 億 54 百万円、及び連結会計年度末日が休日による仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 13 億 26 百万円(前連結会計年度 5 億 77 百万円の獲得)となりました。これは主に、満期保有目的債券の取得、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1 億 94 百万円(前連結会計年度 1 億 67 百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1 株当たり 12 円の間配当を実施し、期末配当は 12 円とし、年間配当金 24 円を予定しております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績と、その他に関係するリスクについて、経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる、主な内容を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも重要なリスクとは考えていない内容についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で、重要と考えられる内容は、投資家及び株主に対する積極的な情報開示として記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する当該事項は、本資料提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業の状況について

当社グループの、既存事業の拡大化を目指す現在の市場環境は、引き続き厳しいものと予想しております。

i) 製菓・ベーカリー部門においては、既存の得意先は個人経営店舗が多く、これら店舗の問題として、後継者不足による事業の継続問題や、若い客層のニーズに対する商品の開発・品揃え等、経営全般にかかる課題を抱えております。また、量販店やコンビニの市場への積極的展開で、消費者の選択が広がり、競合関係がより一層厳しさを増すことになり、店舗経営の難しさと将来の戦略が問われ、これら諸問題に対応することが必要とされます。これに対応するため和菓子、洋菓子、ベーカリー等、商品形態別に専門性を追求した営業を強化し、また、技術講習会等を開催して取引先の商品知識の向上を支援及び提案を図り、売上獲得に努めてまいります。

ii) 給食部門のうち学校給食においては、児童数の減少と市町村合併による給食センターの一本化、及び3学期制から2学期制の導入により、入札期の短縮による入札予定数量の増加が、競合他社との間で激化しております。また、行政指導により各市町村は地産地消商品の優先化が進み、広域企業としての当社の政策によって、入札結果も大きく影響することが予想されます。これに対応するため当社は、仕入先の協力のもと価格、商品開発において他社との差別化を図り、有利商品の選別を進めると同時に、地産地消商品の開発にも取り組み、売上獲得に努めてまいります。

事業所給食においては、食堂等の食事提供業務が自社運営から外部委託へと割合が増加し、これにより大手事業所給食業者の寡占化が進んでおります。大手事業所給食業者は自社運営の効率化を図るため、仕入業者に一括物流体制を要望しており、この体制を保有することが指定業者となる最大要因となっております。さらに老人ホーム・病院等への国庫補助金が減額されたことにより、低価格で高品質な商品を求められることが予想されます。これらに対応するため当社は、大手事業所給食本部及び拠点への営業強化、一括物流体制の精度向上、及び当社仕入先との協力により価格、商品開発において他社との差別化を図ってまいります。また、それぞれの地元で根ざす給食事業者に対しては、メニュー提案を中心にしたきめ細かなフォローと支援により事業を支えて参ります。これらを実行することにより当社のシェアの拡大と売上獲得に努めてまいります。

iii) 外食部門においては、リゾート・旅館への予約方法が旅行代理店経由の利用比率が減少し、インターネットを通じた予約が増加傾向にあります。リゾート施設、旅館等においては、顧客獲得の競合による客単価の低価格が常態化する反面、サービスの提供では高いレベルの維持が望まれ、利益確保に苦慮しており、経営環境の悪化が懸念されます。また、全国展開の飲食店の進出により、地元店舗の業績不振の影響が予想されます。これに対応するため、取引先が要望する低価格志向に沿った原材料、加工食品の開発、及び地産商品等でメニュー提案営業を実施して売上の確保を図ります。また、全国展開の飲食店の進出は、今後も継続すると予想されるため、本部への継続的な営業を強化してまいります。更に地元店舗に対しては、より一層の商材・情報提供等、支援体制を進め売上獲得に努めてまいります。

iv) 惣菜部門においては、全国型大手スーパーの出店攻勢、並びに地場スーパーの出店ペースが進展する傾向にあり、市場における競争が激しさを増しております。また、コンビニエンスストアについてはオーバーストア状態にあり、特に大手を中心に仕入れ配送の一本化が進展しております。そのため全国一

括物流機能を持つ納入業者が優位になる傾向にあると思われま

す。これに対応するため、主に地場スーパーとの取り組みを強化し、特に取引先との共同商品開発等を進めてまいります。また、一部の大手チェーンとの取り組みも積極的に進め、さらに取引先への差別化商品の開発提案、並びに販促企画提案等を常時可能とする情報収集と体制の充実化を併せて図り、売上獲得に努めてまいります。

v) 小売部門においては、顕著な市場動向として、外食需要低迷による売上不振や店舗閉鎖が見られます。また、消費者の生活防衛意識等から商圏は総じて長期低落傾向にあり、差別化のため低価格であるプライベート・ブランド商品を主力に、同業他社の参入が予想されます。これに対応するため、業務用食品小売店として、商品面では差別化商品の開発や品揃えの見直しを進めるとともに、運営面におきましては生産性や在庫管理の見直し等、効率化を追求し、競争力のある店舗づくりを進め、業績確保を図ってまいります。また、市場のニーズに対応するための本部機能の更なる充実化や、既存店舗の競争力アップを図るとともに、今後の新規出店につきましても前向きに検討を進めてまいります。

このような事業環境のもと当社グループは、同業他社との優位性を保つため、業務用食品専門商社としての提案型営業と蓄積されたノウハウを生かし、メーカー政策、特色のあるプライベート・ブランド商品開発等、高付加価値商品の提供が急務と考えております。そのための施策として、大量仕入による価格逡減と長期在庫の抑制、差別化を図るために技術指導・店舗支援、需要に対応するため少量配送等、顧客側に目線をおいて安全・安心な商品提供を基本とする営業活動を行ってまいります。これらの事業環境への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法令遵守

当社グループは、コンプライアンス態勢の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。社内教育として「サトー商会行動規範」を作成し、全従業員を対象に説明会を実施しております。また「従業員必携手帳」を配布し、その携帯を義務付け、全従業員が法令・規定遵守に努め、取引先関係者を始めとした全ての利害関係者、及び社会との信頼関係が得られるよう努力しております。更に、公益通報者の保護を図り、以って所定の法令遵守を図るよう誘導するために、内部通報制度を創設して運用を行っております。

これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、基準マニュアルの作成・現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努めてまいります。近年、食品業界を取り巻く環境は、ポジティブリスト制度、アレルギーや添加物の適正表示、食中毒及び異物混入等により、社会全般にわたる問題が発生しております。品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて信用額を設定し、与信管理を行い不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存していませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤輸入規制措置等の不足の事態によるリスク

BSE問題や鳥インフルエンザの発生、あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国内での輸入規制措置が講じられた場合、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入し、また、突発的な停電事故に対する準備として、当社グループの拠点である仙台物流倉庫に自家発電装置を備え万全を期しております。自然災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑧法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成 20 年 9 月 12 日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成 24 年 2 月 29 日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成 24 年 7 月 31 日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成 24 年 7 月 31 日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社 4 社及び関連会社 3 社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、(セグメント情報)に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

卸売業部門（会社数3社）

当社及び(株)アキタサトー商会等の 3 社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

小売業部門（会社数 1 社）

当社のキャッシュ&キャリアの 16 店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務食品の販売を行っております。

その他（会社数 5 社）

メニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

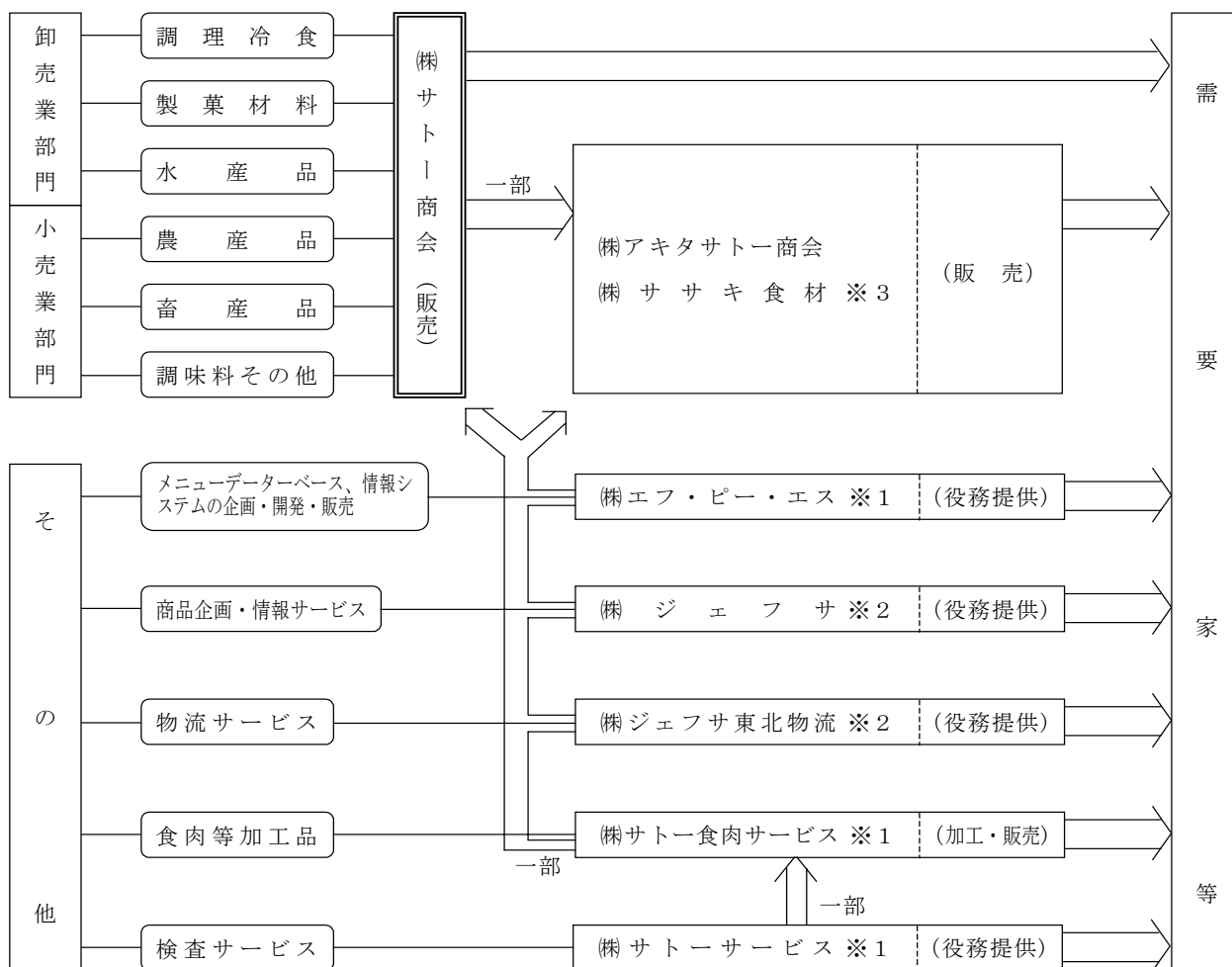
商品企画・情報サービス (株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供を行っております。

物流サービス (株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

食肉等加工・販売 (株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

検査サービス (株)サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)無印連結子会社

※ 1. 非連結子会社で持分法適用

※ 2. 関連会社で持分法適用会社

※ 3. 関連会社で非持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、“食文化”を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として永続的発展に努めるとともに、“最も社会に貢献する社員をつくる”を長期ビジョンとし、“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様へ継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績を明確にして社員賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

- ① 営業面につきましては、社会環境はメーカー(生産者)サイドから消費者(生活者)サイドに主人公が移り、劇的に変化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高めメニュー開発、商品開発による提案型営業を更に進めるとともに、仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。
- ② 物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。子会社である食品等の検査機関である㈱サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。
- ③ 小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、店舗出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。
- ④ 人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、複合能力を持つ人材と活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、食に関する消費者ニーズはますます多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種業態の垣根を越えた競争の激化や競合店の出店、低価格化、さらには企業業績に影響を与える原油価格が先行き不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くと思われます。

このような状況のもと、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的にメーカー及び得意先と協力し、高付加価値商品の開発及びメニュー開発を追求し、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。また、業務の標準化・マニュアル化・配送メンテナンス整備を行い、安心かつローコストの物流体制を構築すべく、改善・改革を実施し「食の安全と安心」を追求してまいります。これらの推進力となる人材育成を強化する事により、「最小のコストで売上の最大化」の実現に努めてまいります。

具体的には、今まで取り組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

- ① 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、PB商品の開発・高付加価値商品の確保、提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を推進することで、市場の開発を進めてまいります。なお、営業支援や顧客サポートを効果的に行うために、新たに販売・物流管理システムを導入いたしました。
- ② 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、衛生管理、品質管理、温度管理のチェック機能を改善し、安全性を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。
- ③ 人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営を実現するため、内部通報制度導入により職場の規則、ルール違反と思われる事実をコンプライアンス委員会に連絡、相談を受けるなどの、社内管理体制を更に機能・充実してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

項目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		13,824,514	58.1	14,605,968	57.4	781,453
1. 現金及び預金		885,095		889,302		4,206
2. 受取手形及び売掛金	※6	5,163,933		5,517,717		353,783
3. 有価証券		5,499,531		5,799,360		299,828
4. 商品		1,775,059		1,844,621		69,562
5. 前払費用		24,649		24,736		86
6. 繰延税金資産		161,926		153,741		△8,185
7. 未収入金		327,330		363,410		36,079
8. その他		15,297		35,894		20,597
貸倒引当金		△28,311		△22,816		5,494
II 固定資産		9,983,634	41.9	10,848,690	42.6	865,056
1. 有形固定資産	※1	5,914,357	24.8	5,936,679	23.3	22,321
(1) 建物及び構築物	※2	2,219,565		2,067,997		△151,567
(2) 機械装置及び運搬具		157,158		161,756		4,598
(3) 器具及び備品		33,863		31,643		△2,219
(4) 土地	※2	3,503,770		3,675,281		171,510
2. 無形固定資産		23,442	0.1	208,659	0.8	185,216
(1) 電話加入権		16,273		16,273		—
(2) 共同施設利用権		7,169		6,098		△1,070
(3) ソフトウェア		—		186,286		186,286
3. 投資その他の資産		4,045,833	17.0	4,703,352	18.5	657,518
(1) 投資有価証券		2,373,820		3,037,520		663,699
(2) 関係会社株式		538,494		488,056		△50,438
(3) 長期前払費用		20,043		18,214		△1,829
(4) 差入保証金		692,902		671,437		△21,464
(5) 長期性預金		100,000		100,000		—
(6) 前払年金費用		68,348		132,899		64,551
(7) その他		307,101		326,463		19,362
貸倒引当金		△54,878		△71,239		△16,361
資産合計		23,808,148	100.0	25,454,658	100.0	1,646,510

(千円未満切捨表示)

項目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)			%		%	
I 流動負債		8,805,872	37.0	9,820,402	38.6	1,014,530
1. 支払手形及び買掛金	※6	6,623,846		7,714,457		1,090,610
2. 短期借入金	※2.3	1,030,000		1,050,000		20,000
3. 未払法人税等		436,036		315,711		△120,324
4. 未払消費税等		62,474		25,284		△37,189
5. 賞与引当金		259,292		256,231		△3,061
6. 未払金		210,670		227,421		16,750
7. 未払費用		142,520		164,005		21,485
8. その他		41,030		67,290		26,259
II 固定負債		275,324	1.1	277,750	1.1	2,426
1. 退職給付引当金		25,855		27,736		1,881
2. 役員退職慰労引当金		185,592		203,072		17,480
3. 長期預り保証金		15,623		15,643		20
4. 繰延税金負債		48,253		31,298		△16,955
負債合計		9,081,196	38.1	10,098,153	39.7	1,016,956

項 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資本の部)			%		%	
I 資本金	※4	1,405,800	5.9	—	—	△1,405,800
II 資本剰余金		1,441,680	6.1	—	—	△1,441,680
III 利益剰余金		11,954,824	50.2	—	—	△11,954,824
IV その他有価証券評価差額 金		111,193	0.5	—	—	△111,193
V 自己株式	※5	△186,546	△0.8	—	—	186,546
資本合計		14,726,951	61.9	—	—	△14,726,951
負債、及び資本合計		23,808,148	100.0	—	—	△23,808,148
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,405,800	5.5	1,405,800
2. 資本剰余金		—	—	1,441,680	5.6	1,441,680
3. 利益剰余金		—	—	12,590,637	49.5	12,590,637
4. 自己株式		—	—	△186,760	△0.7	△186,760
株主資本合計		—	—	15,251,356	59.9	15,251,356
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	105,148	0.4	105,148
評価・換算差額等合計		—	—	105,148	0.4	105,148
純資産合計		—	—	15,356,505	60.3	15,356,505
負債純資産合計		—	—	25,454,658	100.0	25,454,658

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

項目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増 減
I 売上高		46,588,920	100.0	47,163,143	100.0	574,222
II 売上原価		39,026,626	83.8	39,543,687	83.8	517,060
売上総利益		7,562,293	16.2	7,619,455	16.1	57,161
III 販売費及び一般管理費		6,170,698	13.2	6,341,449	13.4	170,751
1. 給料		1,937,998		1,952,768		14,769
2. 賞与		315,085		319,250		4,164
3. 賞与引当金繰入額		259,292		256,231		△3,061
4. 法定福利費		394,796		404,115		9,319
5. 退職給付費用		95,726		74,330		△21,395
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16,078		17,480		1,401
7. 貸倒引当金繰入額		—		24,993		24,993
8. 運賃		699,782		778,822		79,039
9. 減価償却費		180,289		193,065		12,776
10. その他		2,271,647		2,320,392		48,745
営業利益		1,391,595	3.0	1,278,005	2.7	△113,589

項 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
IV 営業外収益		265,623	0.6	223,492	0.5	△42,130
1. 受取利息		120,847		149,538		28,691
2. 受取配当金		4,022		3,861		△160
3. 持分法による投資利益		30,071		—		△30,071
4. 貸貸収入		44,535		44,697		161
5. 受取指導料		9,257		9,295		38
6. 投資有価証券評価差額	※1	37,903		—		△37,903
7. その他		18,986		16,099		△2,887
V 営業外費用		34,681	0.1	57,546	0.1	22,864
1. 支払利息		5,802		8,022		2,220
2. 貸倒引当金繰入額		—		1,999		1,999
3. 持分法による投資損失		—		26,698		26,698
4. 貸貸収入原価		28,878		20,824		△8,053
經常利益		1,622,537	3.5	1,443,951	3.1	△178,585
VI 特別利益		464,705	1.0	64,082	0.1	△400,623
1. 償却債権取立益		56		112		56
2. 固定資産売却益	※2	222,317		—		△222,317
3. 投資有価証券売却益		3,109		6,734		3,624
4. 貸倒引当金戻入益		333		—		△333
5. 退職給付制度改定特別利益		238,887		42,734		△196,153
6. 契約解除補償金		—		14,500		14,500
VII 特別損失		20,779	0.1	53,295	0.1	32,515
1. 固定資産除却損	※3	18,920		1,857		△17,062
2. 減損損失	※4	—		51,438		51,438
3. その他		1,859		—		△1,859
税金等調整前当期純利益		2,066,463	4.4	1,454,738	3.1	△611,724
法人税、住民税及び事業税		697,481	1.5	601,576	1.3	△95,905
法人税等調整額		205,495	0.4	△4,672	△0.0	△210,167
当期純利益		1,163,486	2.5	857,834	1.8	△305,651

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
項 目	注記 番号	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,441,680
II 資本剰余金期末残高			1,441,680
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,958,185
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,163,486	1,163,486
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		160,977	
2. 役員賞与		5,870	166,847
IV 利益剰余金期末残高			11,954,824

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	11,954,824	△186,546	14,615,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△107,311		△107,311
剰余金の配当			△107,310		△107,310
役員賞与(注)			△7,400		△7,400
当期純利益			857,834		857,834
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	635,812	△213	635,598
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	12,590,637	△186,760	15,251,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	111,193	111,193	14,726,951
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与(注)			△7,400
当期純利益			857,834
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,044	△6,044	△6,044
連結会計年度中の変動額合計	△6,044	△6,044	629,554
平成 19 年 3 月 31 日 残高	105,148	105,148	15,356,505

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
項目	注記 番号	金額	金額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,066,463	1,454,738	△611,724
減価償却費		198,097	208,518	10,421
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△48,112	1,881	49,993
役員退職慰労引当金の増加額		16,078	17,480	1,401
賞与引当金の増減額(△は減少)		5,469	△3,061	△8,531
貸倒引当金の増加額		661	27,804	27,142
受取利息及び受取配当金		△124,869	△153,400	△28,530
支払利息		5,802	8,022	2,220
為替差損益 (△は差益)		△62	—	62
持分法による投資利益		△30,071	—	30,071
持分法による投資損失		—	26,698	26,698
減損損失		—	51,438	51,438
固定資産売却益		△222,317	—	222,317
投資有価証券売却益		△3,109	△6,706	△3,597
投資有価証券評価差額		△37,903	—	37,903
退職給付制度改定特別利益		△238,887	△42,734	196,153
有形固定資産除却損		18,920	1,857	△17,062
売上債権の増加額		△185,956	△353,783	△167,827
長期営業債権の増加額		△25,532	△55,325	△29,792
たな卸資産の増減額(△は増加)		184,172	△69,617	△253,790
その他流動資産の増加額		△1,217	△10,926	△9,708
仕入債務の増加額		48,138	1,090,610	1,042,471
未払費用の増減額(△は減少)		△871	21,485	22,356
その他流動負債の増減額(△は減少)		△15,504	5,820	21,325
未収入金の増加額		△41,404	△37,723	3,680
役員賞与の支払額		△5,870	△7,400	△1,530
その他		31,968	20,255	△11,713
小計		1,594,082	2,195,931	601,849
利息及び配当金の受取額		131,975	157,340	25,364
利息の支払額		△5,802	△8,395	△2,592
法人税等の支払額		△595,944	△721,900	△125,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124,311	1,622,975	498,664

(千円未満切捨表示)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
項目	注記 番号	金額	金額	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		230,845	—	△230,845
有形固定資産の取得による支出		△117,262	△264,756	△147,493
無形固定資産の取得による支出		—	△202,616	△202,616
長期性預金の償還による収入		500,000	—	△500,000
長期性預金の取得による支出		△100,000	—	100,000
投資有価証券の売却による収入		21,691	238,500	216,809
投資有価証券の償還による収入		100,000	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出		△11,476	△1,106,091	△1,094,615
差入保証金の返還による収入		8,227	6,672	△1,554
差入保証金の支払による支出		△47,836	△1,482	46,353
会員権増加による支出		△700	—	700
その他の投資等		△5,870	3,670	9,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		577,618	△1,326,104	△1,903,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収支 (△は減少)		△5,000	20,000	25,000
自己株式の売買による収支		△1,073	△213	859
配当金の支払額		△160,977	△214,621	△53,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		△167,051	△194,835	△27,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	—	△62
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,534,941	102,035	△1,432,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,849,686	6,384,627	1,534,941
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,384,627	6,486,663	102,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 1社
 ㈱アキタサトー商会
- (2) 非連結子会社 …… 3社
 ㈱サトー食肉サービス
 ㈱サトーサービス
 ㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社…………… 3社
 ㈱サトー食肉サービス
 ㈱サトーサービス
 ㈱エフ・ピー・エス

- (2) 持分法適用関連会社…………… 2社
 ㈱ジェフサ
 ㈱ジェフサ東北物流

- (3) 関連会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - ・建物及び構築物 3年～50年
 - ・機械装置及び運搬具 3年～15年

- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法によっております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の会計に相当する金額は、15,356,505千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,128,455千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">724,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,795</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,152,640株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式210,023株であります。</p> <p>※6. _____</p>	有形固定資産	3,128,455千円	建物及び構築物	724,834千円	土地	929,961	計	1,654,795	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	<p>※1. 減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,316,285千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">663,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,962</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,221千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,316,285千円	建物及び構築物	663,712千円	土地	898,249	計	1,561,962	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	受取手形	71,552千円	支払手形	14,221千円
有形固定資産	3,128,455千円																																				
建物及び構築物	724,834千円																																				
土地	929,961																																				
計	1,654,795																																				
短期借入金	900,000千円																																				
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	900,000																																				
差引額	100,000																																				
有形固定資産	3,316,285千円																																				
建物及び構築物	663,712千円																																				
土地	898,249																																				
計	1,561,962																																				
短期借入金	900,000千円																																				
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	900,000																																				
差引額	100,000																																				
受取手形	71,552千円																																				
支払手形	14,221千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. 投資有価証券評価差額 当社所有有価証券に「金融商品会計に関する実務指針」194項に該当する複合金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を計上しております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,317千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,973千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,920</td> </tr> </table> </p> <p>※4. _____</p>	土地	222,317千円	建物及び構築物	16,973千円	機械装置及び運搬具	989	器具及び備品	957	計	18,920	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857</td> </tr> </table> </p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">秋田県秋田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産が当連結会計年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	1,787千円	機械装置及び運搬具	70	計	1,857	場所	用途	種類	金額(千円)	秋田県秋田市	賃貸不動産	建物及び構築物	19,726	土地	31,711
土地	222,317千円																										
建物及び構築物	16,973千円																										
機械装置及び運搬具	989																										
器具及び備品	957																										
計	18,920																										
建物及び構築物	1,787千円																										
機械装置及び運搬具	70																										
計	1,857																										
場所	用途	種類	金額(千円)																								
秋田県秋田市	賃貸不動産	建物及び構築物	19,726																								
		土地	31,711																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,023	220	60	210,183
合計	210,023	220	60	210,183

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,311	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,310	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,309	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 885,095千円	現金及び預金勘定 889,302千円
短期投資の有価証券 5,499,531	短期投資の有価証券 5,597,360
現金及び現金同等物 6,384,627	現金及び現金同等物 6,486,663

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	377	263	113	建物及び構築物	2,734	614	2,119
機械装置及び 運搬具	164,953	75,702	89,251	機械装置及び 運搬具	273,619	103,808	169,810
器具及び備品	426,348	263,127	163,220	器具及び備品	307,685	173,003	134,682
ソフトウェア	110,604	26,376	84,228	ソフトウェア	80,206	34,071	46,134
合計	702,284	365,470	336,814	合計	664,245	311,497	352,748
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119,157 千円	1年内			107,043 千円
1年超			219,619	1年超			249,946
合計			338,777	合計			356,989
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			130,079 千円	支払リース料			130,155 千円
減価償却費相当額			121,085	減価償却費相当額			124,337
支払利息相当額			5,617	支払利息相当額			6,034
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			27,944 千円	1年内			19,640 千円
1年超			39,915	1年超			20,857
合計			67,860	合計			40,497
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	131,855	318,421	186,566
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	300,000	231,793	△68,206
(3) その他	—	—	—
合計	431,855	550,214	118,359

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,691	3,109	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,500,000
コマーシャル・ペーパー	999,531
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,605
譲渡性預金	4,500,000
匿名組合出資金	303,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	999,531	200,000	—	1,531,793
② その他	4,500,000	303,000	—	—
合計	5,499,531	503,000	—	1,531,793

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	139,425	315,849	176,424
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139,425	315,849	176,424

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
256,755	6,734	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,600,000
コマーシャル・ペーパー	997,360
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,670
譲渡性預金	4,600,000
匿名組合出資金	303,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	997,360	200,000	—	2,400,000
② その他	4,802,000	101,000	—	—
合計	5,799,360	301,000	—	2,400,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係る管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。	(5) 取引に係る管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成18年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,702,821千円であります。

なお、平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。また、この追加移行により、前払年金費用を64,551千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を42,734千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△677,299	△560,852
(2) 年金資産	976,863	835,581
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	299,563	274,729
(4) 未認識数理計算上の差異	△257,070	△169,566
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	42,493	105,163
(6) 前払年金費用	△68,348	△132,899
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△25,855	△27,736

(注) 1. 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務の減少	554,640	133,958
年金資産の減少	△425,732	△118,837
未認識過去勤務債務	△12,578	—
未認識数理計算上の差異	122,577	27,613
特別利益計上額	238,887	42,734

また、確定拠出年金制度への資産移換額は118,837千円であり、全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	76,969	44,038
(2) 利息費用	23,485	12,802
(3) 期待運用収益	△27,086	△25,251
(4) 数理計算上差異の費用処理額	7,370	△19,695
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	80,739	11,894
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	△238,887	△42,734
計(5)+(6)	△158,147	△30,840

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	2.3%	2.3%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその他変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 3名	当社取締役 2名 当社使用人 1名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成9年8月11日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左
権利行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利行使前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	20,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	80,000	20,000

②単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,110	1,165.80
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税等 30,044千円	賞与引当金 103,517千円
未払事業所税 8,633	未払事業税等 25,679
賞与引当金 104,754	未払事業所税 8,622
未払法定福利費 14,363	未払法定福利費 13,879
その他 4,131	その他 2,041
計 161,926	計 153,741
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認 12,417	役員退職慰労引当金 82,041
ゴルフ会員権評価損否認 12,200	減損損失 23,487
役員退職慰労引当金 74,979	投資有価証券評価損否認 12,417
その他 26,437	ゴルフ会員権評価損否認 13,685
計 126,035	その他 27,419
繰延税金資産合計 287,961	計 159,051
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 △75,372	その他有価証券評価差額金 △71,275
固定資産圧縮記帳積立金 △70,055	固定資産圧縮記帳積立金 △63,842
前払年金費用 △27,612	前払年金費用 △53,691
その他 △1,247	その他 △1,540
繰延税金負債合計 △174,288	繰延税金負債合計 △190,349
繰延税金資産の純額 113,673	繰延税金資産の純額 122,442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損益に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 0.9%
同族会社の留保金額に対する税額 1.9%	その他 0.5%
その他 1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,897,813	5,691,107	46,588,920	—	46,588,920
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	40,897,813	5,691,107	46,588,920	—	46,588,920
営業費用	39,279,243	5,411,758	44,691,002	506,322	45,197,325
営業利益	1,618,570	279,348	1,897,918	△506,322	1,391,595
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,182,096	2,052,320	13,234,416	10,573,731	23,808,148
減価償却費	153,064	24,900	177,964	2,324	180,289
資本的支出	102,002	14,320	116,322	1,630	117,952

- (注) 1. 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。
2. 各事業の主な商品は次のとおりであります。
- 卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮭等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 506,322 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,573,731 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
営業費用	40,035,933	5,354,311	45,390,244	494,892	45,885,137
営業利益	1,442,097	330,801	1,772,898	△494,892	1,278,005
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,675,486	2,073,601	13,749,088	11,705,570	25,454,658
減価償却費	168,891	22,043	190,935	2,130	193,065
資本的支出	243,788	8,851	252,640	214,732	467,372

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2. 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門 …………… ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 494,892 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,705,570 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 親会社及び法人主要株主等	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(2) 役員及び個人主要株主等	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(3) 子会社等	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(4) 兄弟会社等	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,646円00銭	1株当たり純資産額	1,717円26銭
1株当たり当期純利益金額	129円27銭	1株当たり当期純利益金額	95円93銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	129円06銭	1株当たり当期純利益金額	95円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,163,486	857,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,156,086	857,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,943	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	14	11
(うち自己株式方式によるストックオプション (千株))	(14)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

項目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		13,244,960	57.7	14,036,489	57.0	791,528
1. 現金及び預金		654,285		686,054		31,768
2. 受取手形	※1.8	339,224		399,689		60,464
3. 売掛金	※1	4,604,081		4,881,272		277,190
4. 有価証券		5,499,531		5,799,360		299,828
5. 商品		1,666,568		1,734,880		68,311
6. 前払費用		24,510		24,613		102
7. 繰延税金資産		148,565		143,286		△5,278
8. 未収入金		315,081		348,499		33,417
9. その他		16,871		36,811		19,940
貸倒引当金		△23,760		△17,978		5,782
II 固定資産		9,694,771	42.3	10,609,729	43.0	914,957
1. 有形固定資産	※2	5,910,111	25.8	5,933,091	24.1	22,980
(1) 建物	※3	2,112,250		1,973,162		△139,087
(2) 構築物		106,045		93,752		△12,293
(3) 機械及び装置		155,753		159,435		3,681
(4) 車両及び運搬具		1,216		2,143		927
(5) 器具及び備品		31,075		29,316		△1,759
(6) 土地	※3	3,503,770		3,675,281		171,510
2. 無形固定資産		21,769	0.1	206,985	0.8	185,216
(1) 電話加入権		14,600		14,600		—
(2) 共同施設利用権		7,169		6,098		△1,070
(3) ソフトウェア		—		186,286		186,286
3. 投資その他の資産		3,762,890	16.4	4,469,651	18.1	706,761
(1) 投資有価証券		2,373,128		3,036,938		663,809
(2) 関係会社株式		268,373		268,373		—
(3) 出資金		47,581		47,516		△65
(4) 従業員長期貸付金		1,194		1,468		274
(5) 破産債権・更生債権		41,348		65,633		24,284
(6) 長期前払費用		20,043		18,214		△1,829
(7) 差入保証金		692,676		671,324		△21,351
(8) 長期性預金		100,000		100,000		—
(9) 前払年金費用		68,348		132,899		64,551
(10) その他		191,278		188,673		△2,604
貸倒引当金		△41,081		△61,389		△20,307
資産合計		22,939,732	100.0	24,646,219	100.0	1,706,486

(千円未満切捨表示)

項 目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)			%		%	
I 流動負債		9,117,591	39.7	10,151,721	41.2	1,034,129
1. 支払手形		357,000		132,384		△224,615
2. 買掛金	※1	5,899,560		7,185,560		1,286,000
3. 短期借入金	※1.3. 6	1,730,000		1,800,000		70,000
4. 未払金		204,454		215,668		11,214
5. 未払費用		126,704		149,062		22,357
6. 未払法人税等		419,000		307,000		△112,000
7. 未払消費税等		54,923		22,108		△32,814
8. 前受金		493		229		△264
9. 預り金		86,356		102,107		15,751
10. 賞与引当金		239,100		237,600		△1,500
II 固定負債		253,275	1.1	254,806	1.0	1,531
1. 役員退職慰労引当金		170,540		186,960		16,420
2. 長期預り保証金		15,623		15,643		20
3. 繰延税金負債		67,111		52,202		△14,909
負債合計		9,370,866	40.8	10,406,527	42.2	1,035,660

(千円未満切捨表示)

項目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(資本の部)			%		%	
I 資本金	※4	1,405,800	6.1	—	—	△1,405,800
II 資本剰余金		1,441,680	6.3	—	—	△1,441,680
1. 資本準備金		1,441,680		—		△1,441,680
III 利益剰余金		10,796,880	47.1	—	—	△10,796,880
1. 利益準備金		186,710		—		△186,710
2. 任意積立金		9,540,000		—		△9,540,000
(1) 別途積立金		9,540,000		—		△9,540,000
3. 当期末処分利益	※7	1,070,170		—		△1,070,170
IV その他有価証券評価差額 金	※7	111,051	0.5	—	—	△111,051
V 自己株式	※5	△186,546	△0.8	—	—	186,546
資本合計		13,568,865	59.2	—	—	△13,568,865
負債資本合計		22,939,732	100.0	—	—	△22,939,732
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	1,405,800	5.7	1,405,800
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,441,680		1,441,680
資本剰余金合計		—	—	1,441,680	5.9	1,441,680
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		186,710		186,710
(2) その他利益剰余金		—		11,287,189		11,287,189
別途積立金		—		10,370,000		10,370,000
固定資産圧縮記帳積立金		—		94,182		94,182
繰越利益剰余金		—		823,006		823,006
利益剰余金合計		—	—	11,473,899	46.6	11,473,899
4. 自己株式	※5	—	—	△186,760	△0.8	△186,760
株主資本合計		—	—	14,134,619	57.4	14,134,619
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—		105,072		105,072
評価・換算差額等合計		—	—	105,072	0.4	105,072
純資産合計		—	—	14,239,691	57.8	14,239,691
負債純資産合計		—	—	24,646,219	100.0	24,646,219

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

項 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
I 売上高		43,718,827	100.0	44,255,835	100.0	537,007
II 売上原価		36,837,882	84.3	37,320,474	84.3	482,591
売上総利益		6,880,944	15.7	6,935,360	15.7	54,416
III 販売費及び一般管理費		5,616,387	12.8	5,767,565	13.1	151,177
1. 給料		1,726,940		1,718,874		△8,065
2. 雑給		479,743		527,481		47,737
3. 賞与		276,539		282,062		5,522
4. 賞与引当金繰入額		239,100		237,600		△1,500
5. 法定福利費		355,623		364,285		8,661
6. 退職給付費用		93,929		63,924		△30,005
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,026		16,420		1,394
8. 運賃		678,681		754,871		76,190
9. 減価償却費		151,508		168,063		16,554
10. 貸倒引当金繰入額		—		22,582		22,582
11. その他		1,599,294		1,611,400		12,106
営業利益		1,264,556	2.9	1,167,795	2.6	△96,761

項 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
IV 営業外収益		358,869	0.8	357,120	0.8	△1,748
1. 受取利息		8,483		7,715		△768
2. 有価証券利息		112,347		141,688		29,341
3. 受取配当金	※1	46,733		57,072		10,339
4. 貸貸収入	※1	103,335		103,497		161
5. 受取指導料	※1	32,114		32,152		38
6. 投資有価証券評価差額	※2	37,903		—		△37,903
7. その他		17,951		14,994		△2,957
V 営業外費用		75,235	0.2	64,511	0.1	△10,723
1. 支払利息	※1	10,002		12,472		2,470
2. 貸貸収入原価		65,232		52,038		△13,193
経常利益		1,548,190	3.5	1,460,404	3.3	△87,786
VI 特別利益		476,991	1.1	63,969	0.1	△413,022
1. 固定資産売却益	※3	222,317		—		△222,317
2. 投資有価証券売却益		3,109		6,734		3,624
3. 貸倒引当金戻入益		12,676		—		△12,676
4. 退職給付制度改定特別利益		238,887		42,734		△196,153
5. 契約解除補償金		—		14,500		14,500
VII 特別損失		20,766	0.0	53,295	0.1	32,528
1. 固定資産除却損	※4	18,907		1,857		△17,049
2. 減損損失	※5	—		51,438		51,438
3. その他		1,859		—		△1,859
税引前当期純利益		2,004,416	4.6	1,471,078	3.3	△533,337
法人税、住民税及び事業税		662,764	1.5	577,615	1.3	△85,148
法人税等調整額		207,325	0.5	△5,578	0.0	△212,903
当期純利益		1,134,326	2.6	899,040	2.0	△235,285
前期繰越利益		16,330		—		
中間配当額		80,486		—		
当期末処分利益		1,070,170		—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(千円未満切捨表示)

		前事業年度 (平成18年3月期)
項目	注記 番号	金額
I 当期末処分利益		1,070,170
これを次の通り処分いたします。		
II 利益処分額		
株主配当金		107,311
(1株当り配当金)		(12円)
役員賞与金		7,400
(うち監査役賞与金)		(1,300)
任意積立金		
固定資産圧縮記帳積立金		103,348
別途積立金		830,000
III 次期繰越利益		22,110

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成18年3月期)		
	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	21円00銭	9円00銭	12円00銭
普通配当	21円00銭	9円00銭	12円00銭

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	9,540,000	—	1,070,170	10,796,880	△186,546	13,457,814
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)						103,348	△103,348	—		—
固定資産圧縮記帳積立金の積立						94,182	△94,182	—		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩						△103,348	103,348	—		—
別途積立金の積立(注)					830,000		△830,000	—		—
剰余金の配当(注)							△107,311	△107,311		△107,311
剰余金の配当							△107,310	△107,310		△107,310
役員賞与(注)							△7,400	△7,400		△7,400
当期純利益							899,040	899,040		899,040
自己株式の取得								—	△293	△293
自己株式の処分								—	79	79
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	830,000	94,182	△247,163	677,019	△213	676,805
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	94,182	823,006	11,473,899	△186,760	14,134,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	111,051	111,051	13,568,865
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与(注)			△7,400
当期純利益			899,040
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,979	△5,979	△5,979
事業年度中の変動額合計	△5,979	△5,979	670,825
平成 19 年 3 月 31 日 残高	105,072	105,072	14,239,691

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - ・建物 3年～50年
 - ・機械及び装置 3年～15年
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の会計に相当する金額は、14,239,691千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																					
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,116,498千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">724,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,795</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,024,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 9,152,640</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">210,023株</td> </tr> </table> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付加したことにより増加した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">133,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,526千円	売掛金	320,752	買掛金	23,935	短期借入金	830,000	有形固定資産	3,116,498千円	建物	724,834千円	土地	929,961	計	1,654,795	短期借入金	900,000千円	普通株式	23,024,000株	普通株式	210,023株	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	133,642千円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">327,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,303,359千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">663,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,962</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	受取手形	53,894千円	売掛金	327,781	買掛金	45,026	短期借入金	900,000	有形固定資産	3,303,359千円	建物	663,712千円	土地	898,249	計	1,561,962	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000
受取手形	55,526千円																																																					
売掛金	320,752																																																					
買掛金	23,935																																																					
短期借入金	830,000																																																					
有形固定資産	3,116,498千円																																																					
建物	724,834千円																																																					
土地	929,961																																																					
計	1,654,795																																																					
短期借入金	900,000千円																																																					
普通株式	23,024,000株																																																					
普通株式	210,023株																																																					
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																					
借入実行残高	900,000																																																					
差引額	100,000																																																					
133,642千円																																																						
受取手形	53,894千円																																																					
売掛金	327,781																																																					
買掛金	45,026																																																					
短期借入金	900,000																																																					
有形固定資産	3,303,359千円																																																					
建物	663,712千円																																																					
土地	898,249																																																					
計	1,561,962																																																					
短期借入金	900,000千円																																																					
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																					
借入実行残高	900,000																																																					
差引額	100,000																																																					

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※8. _____	<p>※8. 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66,397千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,715千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券評価差額 当社所有有価証券に「金融商品会計に関する実務指針」194項に該当する複合金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を計上しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,317千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,907</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	受取配当金	42,715千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	32,000	支払利息	4,978	土地	222,317千円	建物	16,966千円	構築物	6	機械及び装置	989	器具及び備品	944	計	18,907	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53,215千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">32,038</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">秋田県秋田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">貸貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、貸貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>貸貸不動産が当事業年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	受取配当金	53,215千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	32,038	支払利息	5,284	建物	1,153千円	構築物	633	車両及び運搬具	70	計	1,857	場所	用途	種類	金額(千円)	秋田県秋田市	貸貸不動産	建物	19,726	土地	31,711
受取配当金	42,715千円																																														
貸貸収入	81,060																																														
受取指導料	32,000																																														
支払利息	4,978																																														
土地	222,317千円																																														
建物	16,966千円																																														
構築物	6																																														
機械及び装置	989																																														
器具及び備品	944																																														
計	18,907																																														
受取配当金	53,215千円																																														
貸貸収入	81,060																																														
受取指導料	32,038																																														
支払利息	5,284																																														
建物	1,153千円																																														
構築物	633																																														
車両及び運搬具	70																																														
計	1,857																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																												
秋田県秋田市	貸貸不動産	建物	19,726																																												
		土地	31,711																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	210,023株	220株	60株	210,183株
合計	210,023株	220株	60株	210,183株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
構築物	377	263	113	構築物	2,734	614	2,119
機械及び装置	24,387	14,392	9,995	機械及び装置	21,457	13,205	8,252
車両及び 運搬具	90,085	33,117	56,967	車両及び 運搬具	208,156	59,103	149,053
器具及び備品	422,440	260,738	161,701	器具及び備品	303,205	170,005	133,199
ソフトウェア	110,604	26,376	84,228	ソフトウェア	80,206	34,071	46,134
合計	647,894	334,888	313,006	合計	615,759	276,999	338,759
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			110,228千円	1年内			97,776千円
1年超			206,504	1年超			244,763
計			316,732	計			342,540
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			119,776千円	支払リース料			123,989千円
減価償却相当額			112,150	減価償却相当額			118,598
支払利息相当額			5,014	支払利息相当額			5,797
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			25,635千円	1年以内			17,331千円
1年超			35,875	1年超			19,125
計			61,511	計			36,457
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	賞与引当金
28,744千円	95,990千円
未払事業所税	役員退職慰労引当金
7,875	75,531
賞与引当金	未払事業税等
96,596	24,961
ゴルフ会員権評価損否認	未払事業所税
11,392	7,864
役員退職慰労引当金	未払法定福利費
68,898	12,870
投資有価証券評価損否認	減損損失
12,417	23,487
未払法定福利費	投資有価証券評価損否認
13,221	12,417
その他	その他
16,499	28,258
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
255,645千円	281,381千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△75,276千円	△71,223
前払年金費用	前払年金費用
△27,612	△53,691
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△70,055	△63,842
その他	その他
△1,247	△1,540
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△174,192千円	△190,297千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
81,453千円	91,084千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.9%	△1.5%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6%	0.9%
同族会社の留保金額に対する税額	その他
2.0%	△1.6%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.6%	38.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.4%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,516円50銭	1株当たり純資産額	1,592円37銭
1株当たり当期純利益金額	126円01銭	1株当たり当期純利益金額	100円54銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	125円80銭	1株当たり当期純利益金額	100円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,134,326	899,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,126,926	899,040
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,943	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	11
(うち自己株式方式によるストックオプション (千株))	(14)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成19年6月27日付予定)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 木村 憲雄 (きむら のりお)

以上